

大田原市告示第96号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3の規定に基づく、大田原市財政状況の公表に関する条例（昭和57年条例第3号）の定めるところにより、令和4年10月1日から令和5年3月31日までの間における本市の財政状況について、次のとおり公表する。

令和5年6月1日

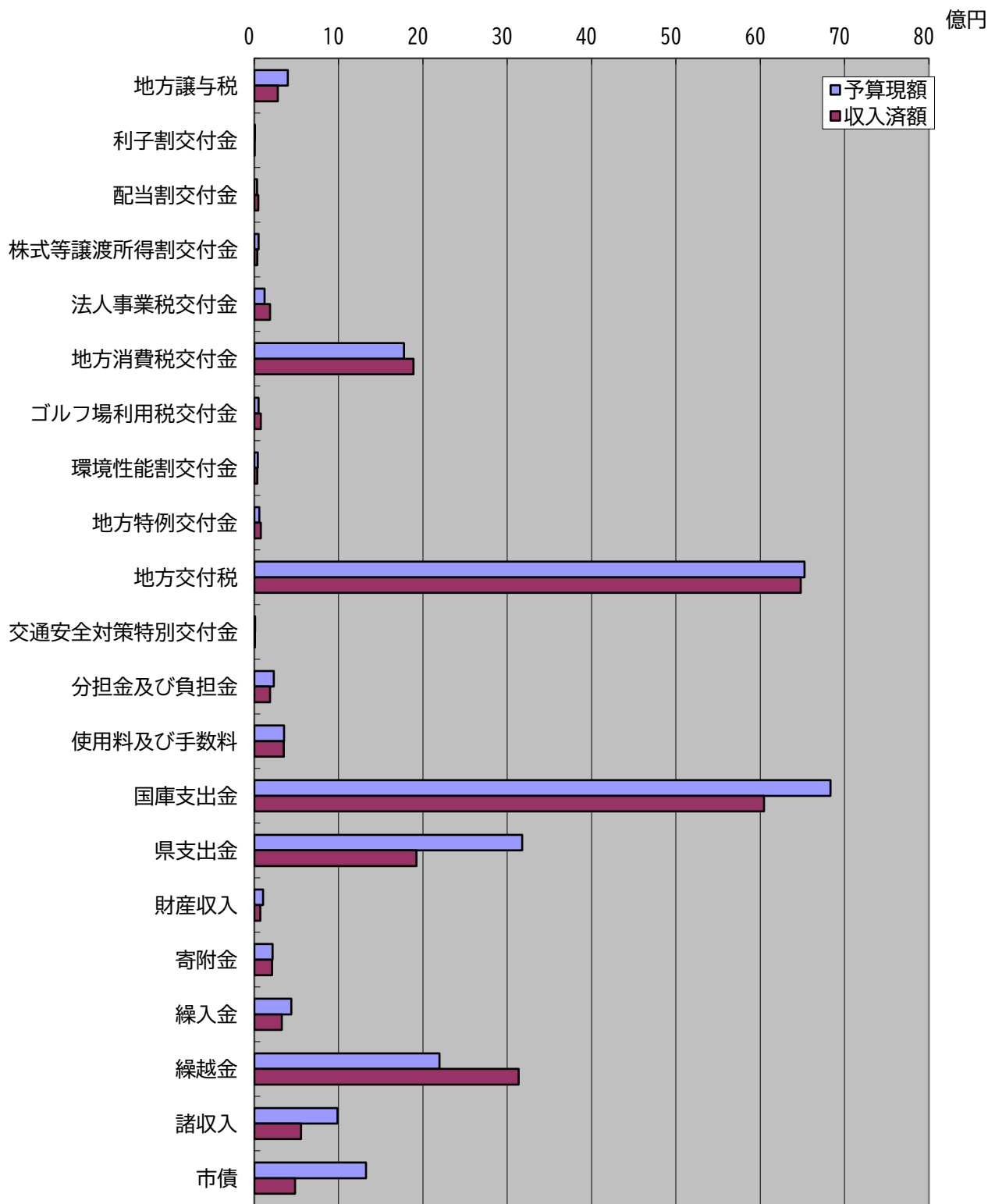
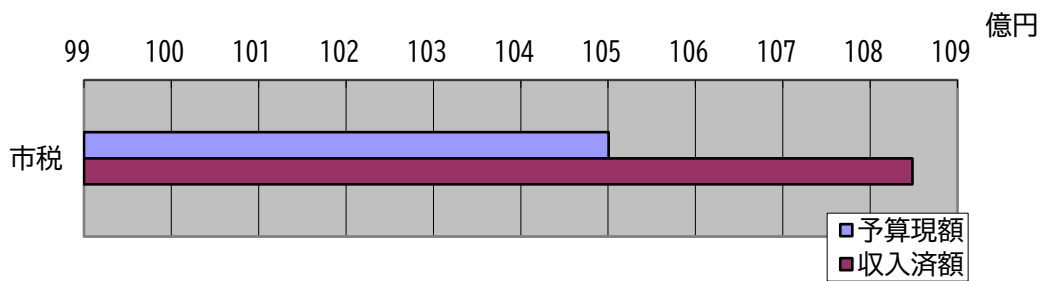
大田原市長 相馬 憲一

第1 令和4年度 下半期収入及び支出の概要

1 一般会計 歳入

(令和5年3月31日現在 単位：千円)

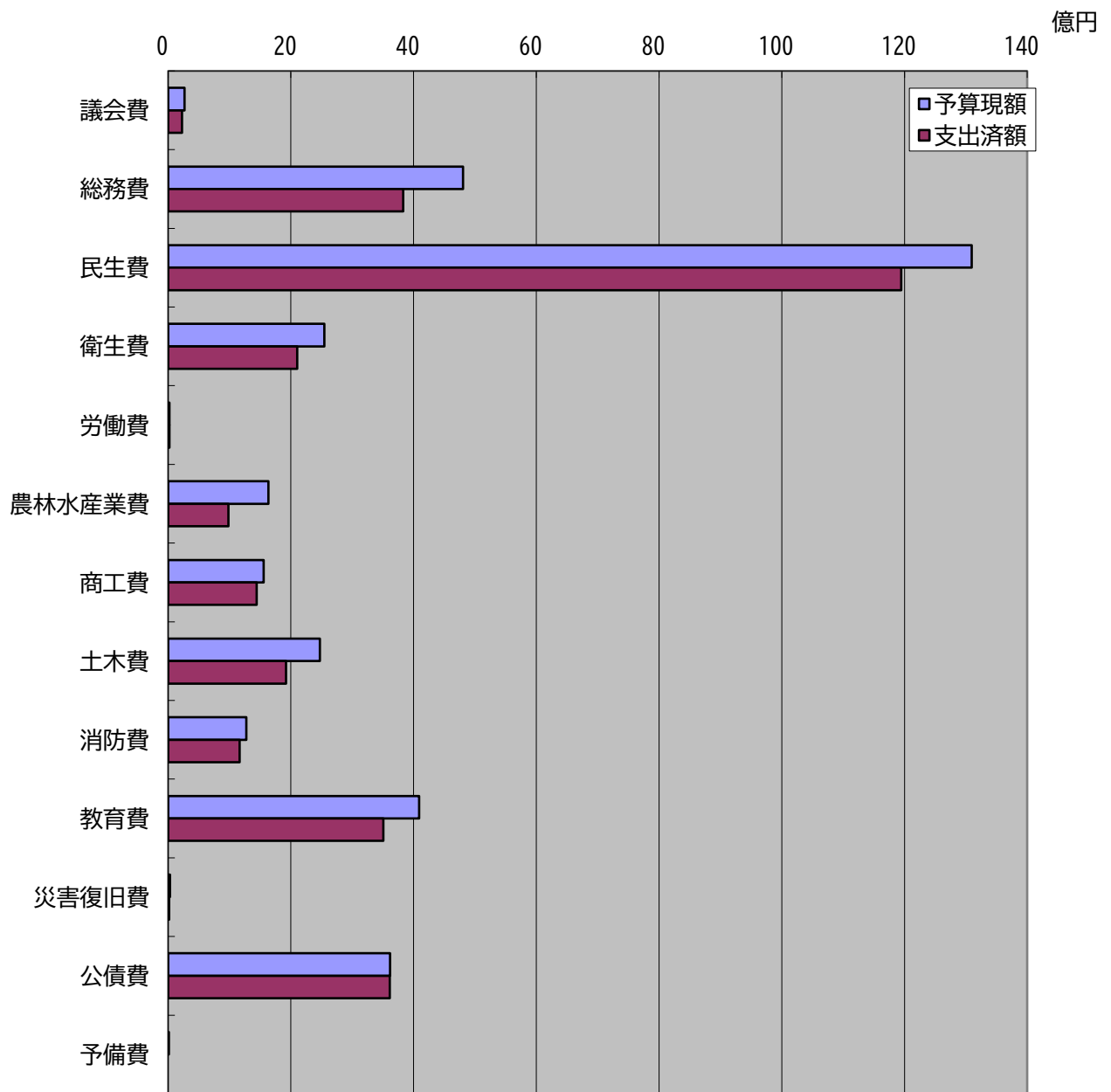
科 目	予算現額	収入済額	備 考
1 市税	10,500,627	10,848,559	
2 地方譲与税	396,000	277,514	
3 利子割交付金	4,600	2,498	
4 配当割交付金	32,000	48,231	
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000	35,802	
6 法人事業税交付金	120,000	185,268	
7 地方消費税交付金	1,774,000	1,888,183	
8 ゴルフ場利用税交付金	51,000	76,219	
9 環境性能割交付金	40,000	35,338	
10 地方特例交付金	60,000	75,890	
11 地方交付税	6,526,001	6,480,037	
12 交通安全対策特別交付金	7,500	6,419	
13 分担金及び負担金	230,618	185,258	
14 使用料及び手数料	351,283	349,270	
15 国庫支出金	6,834,847	6,045,634	
16 県支出金	3,176,729	1,922,196	
17 財産収入	102,275	71,528	
18 寄附金	216,138	208,928	
19 繰入金	438,164	325,738	
20 繰越金	2,195,475	3,135,993	
21 諸収入	985,304	553,769	
22 市債	1,325,800	483,600	
合計	35,418,361	33,241,872	
うち繰越分	712,821	453,185	
収入率	93.9%		
参考(現年予算)	34,705,540	32,788,687	



2 一般会計 歳出

(令和5年3月31日現在 単位：千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	議会費	265,292	225,252	
2	総務費	4,807,402	3,830,957	
3	民生費	13,095,664	11,949,038	
4	衛生費	2,543,626	2,104,374	
5	労働費	19,050	18,737	
6	農林水産業費	1,635,289	981,931	
7	商工費	1,558,357	1,441,798	
8	土木費	2,470,559	1,918,977	
9	消防費	1,275,617	1,166,352	
10	教育費	4,089,428	3,508,673	
11	災害復旧費	28,178	17,060	
12	公債費	3,618,117	3,609,993	
13	予備費	11,782	0	
合計		35,418,361	30,773,142	
うち繰越分		712,821	517,618	
支出率		86.9%		
参考(現年予算)		34,705,540	30,255,524	



3 国民健康保険事業費特別会計 歳入

(令和5年3月31日現在 単位：千円)

科 目	予算現額	収入済額	備 考
1 国民健康保険税	1,354,684	1,412,749	
2 一部負担金	4	0	
3 使用料及び手数料	1,000	804	
4 国庫支出金	1	2	
5 県支出金	6,019,784	5,905,234	
6 財産収入	38	38	
7 繰入金	647,123	587,121	
8 繰越金	79,307	265,582	
9 諸収入	29,858	48,737	
合計	8,131,799	8,220,267	
収入率		101.1%	

4 国民健康保険事業費特別会計 歳出

(令和5年3月31日現在 単位：千円)

科 目	予算現額	支出済額	備 考
1 総務費	159,162	147,201	
2 保険給付費	5,863,073	5,752,910	
3 国民健康保険事業費納付金	1,964,478	1,964,477	
4 保健事業費	78,060	61,565	
5 基金積立金	39	38	
6 諸支出金	56,987	50,599	
7 予備費	10,000	0	
合計	8,131,799	7,976,790	
支出率		98.1%	

5 介護保険特別会計 歳入

(令和5年3月31日現在 単位：千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	保険料	1,492,644	1,510,857	
2	使用料及び手数料	201	186	
3	国庫支出金	1,650,838	1,611,748	
4	支払基金交付金	1,797,698	1,717,893	
5	県支出金	985,299	1,002,080	
6	財産収入	24	23	
7	繰入金	1,210,087	1,184,285	
8	繰越金	111,743	111,744	
9	諸収入	4,704	1,501	
合計		7,253,238	7,140,317	
収入率		98.4%		

6 介護保険特別会計 歳出

(令和5年3月31日現在 単位：千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	総務費	252,193	203,392	
2	保険給付費	6,483,218	5,724,764	
3	地域支援事業費	342,731	263,326	
4	保健福祉事業費	41,132	25,574	
5	基金積立金	45,277	45,275	
6	諸支出金	86,175	85,805	
7	予備費	2,512	0	
合計		7,253,238	6,348,136	
支出率		87.5%		

7 子育て支援券特別会計 歳入

(令和5年3月31日現在 単位：千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	使用料及び手数料	172	21	
2	繰入金	227	22	
3	繰越金	19,000	22,214	
4	諸収入	1	0	
合計		19,400	22,257	
収入率		114.7%		

8 子育て支援券特別会計 歳出

(令和5年3月31日現在 単位：千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	子育て支援券換金事業費	19,006	2,125	
2	子育て支援基金積立金	344	40	
3	予備費	50	0	
合計		19,400	2,165	
支出率		11.2%		

9 後期高齢者医療特別会計 歳入

(令和5年3月31日現在 単位：千円)

科 目	予算現額	収入済額	備 考
1 後期高齢者医療保険料	629,664	601,960	
2 使用料及び手数料	100	117	
3 繰入金	184,480	169,010	
4 繰越金	1	3,560	
5 諸収入	2,055	948	
合計	816,300	775,595	
収入率		95.0%	

10 後期高齢者医療特別会計 歳出

(令和5年3月31日現在 単位：千円)

科 目	予算現額	支出済額	備 考
1 総務費	6,640	5,469	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	807,809	745,996	
3 諸支出金	1,351	855	
4 予備費	500	0	
合計	816,300	752,320	
支出率		92.2%	

1 1 須賀川財産区特別会計 歳入

(令和5年3月31日現在 単位：千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	県支出金	1	0	
2	財産収入	24,989	23,146	
3	繰入金	1	0	
4	繰越金	8	240	
5	諸収入	1	0	
合計		25,000	23,386	
収入率		93.5%		

1 2 須賀川財産区特別会計 歳出

(令和5年3月31日現在 単位：千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	管理会費	426	148	
2	総務費	1	0	
3	財産費	21,372	18,671	
4	基金積立金	3,001	2,500	
5	予備費	200	0	
合計		25,000	21,319	
支出率		85.3%		

第2 市税負担の状況

1 市税

(令和5年3月31日現在 単位：千円)

税 目	予算現額	収入済額	構成比	収入率
市民税	4,123,803	4,348,916	39.3%	105.5%
固定資産税	5,232,346	5,309,385	49.8%	101.5%
軽自動車税	266,000	274,995	2.5%	103.4%
市たばこ税	522,800	557,090	5.0%	106.6%
入湯税	16,600	18,375	0.2%	110.7%
都市計画税	339,078	339,798	3.2%	100.2%
合 計	10,500,627	10,848,559	100.0%	103.3%

◇住民1人当たり及び1世帯当たりの税額 (単位：円)

税 目	1人当たり		1世帯当たり	
	予算現額	収入済額	予算現額	収入済額
市民税	59,626	62,881	138,448	146,006
固定資産税	75,655	76,768	175,665	178,251
軽自動車税	3,846	3,976	8,930	9,232
市たばこ税	7,559	8,055	17,552	18,703
入湯税	240	266	557	617
都市計画税	4,903	4,913	11,384	11,408
合 計	151,829	156,859	352,536	364,217

※ 端数処理の関係で、表内の計が合わないことがある。

令和5年3月31日現在	住基人口	69,161人
	住基世帯数	29,786世帯

2 国民健康保険税

(令和5年3月31日現在 単位：千円)

税 目	予算現額	収入済額	収入率
国民健康保険税	1,354,684	1,412,749	104.3%

◇被保険者1人当たり及び加入世帯1世帯当たりの税額 (単位：円)

税 目	1人当たり		1世帯当たり	
	予算現額	収入済額	予算現額	収入済額
国民健康保険税	132,100	137,762	82,683	86,227

令和5年3月31日現在	被保険者数	10,255人
	加入世帯数	16,384世帯

第3 財産、地方債及び一時借入金の現在高

1 財産の現在高

(令和5年3月31日現在 単位：㎡)

区 分		土 地	建 物	備 考	
行政財産	公用財産	庁舎	71,999	20,251	
		消防施設	41,633	4,075	
		その他	5,018	736	
		公用財産計	118,650	25,062	
	公共用財産	学校	785,589	147,910	
		公営住宅	110,121	44,438	
		公園	882,378	5,829	
		その他	3,025,493	95,276	
	公共用財産計	4,803,581	293,453		
	行政財産計	4,922,231	318,515		
普通財産	宅地及び建物	23,797	4,132		
	山林	237,085	0		
	その他	326,826	19,273		
	普通財産計	587,708	23,405		
合 計	5,509,939	341,920			

2 基金の現在高

(単位：千円)

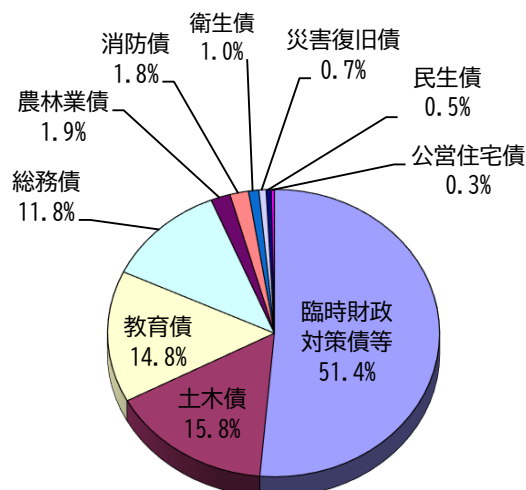
区 分	金 額	備 考
財政調整基金	現金 1,813,729	
減債基金	現金 354,913	
大学誘致基金	13,111	
土地開発基金	現金 169,953	
	土地 368,730	
国民健康保険財政調整基金	908,738	
子育て支援基金	現金 5,104	
	債権 4	
介護保険財政調整基金	772,679	
奨学基金	122,030	
高額療養費資金貸付基金	現金 8,929	
	貸付金 1,071	
あすなろ基金	98,267	
スクラム基金	621,369	
スポーツ文化振興基金	116,793	
高額介護サービス費資金貸付基金	1,000	
中山間地域農村環境保全基金	14,962	
合併振興基金	0	
収入印紙等購入基金	現金 2,222	
	収入印紙等 1,778	
公共施設整備等基金	現金 957,853	
みどりと景観保全基金	3,059	
結婚支援事業基金	4,121	
学校教育施設整備基金	7,175	
森林環境譲与税基金	133,222	
須賀川財産区財政調整基金	15,833	
新型コロナウイルス感染症対策基金	28,515	
合 計	6,545,160	

3 地方債の現在高

(令和5年3月31日現在 単位：千円)

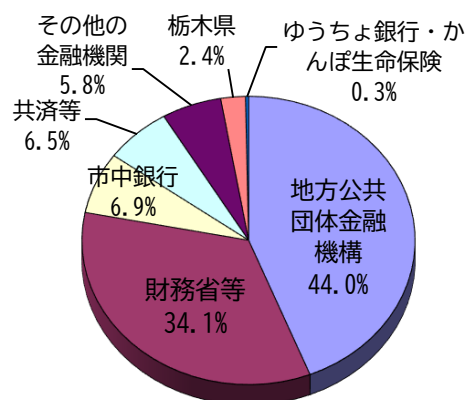
(1) 一般会計 27,801,506 千円

目的別	金額	構成比
臨時財政対策債等	14,302,097	51.4%
土木債	4,389,230	15.8%
教育債	4,105,065	14.8%
総務債	3,282,654	11.8%
農林業債	521,902	1.9%
消防債	507,043	1.8%
衛生債	280,533	1.0%
災害復旧債	186,522	0.7%
民生債	148,490	0.5%
公営住宅債	77,970	0.3%
合計	27,801,506	100.0%



※臨時財政対策債等の内訳に含まれる、「臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債」の返済額の75%~100%分については、普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

借入先別	金額	構成比
地方公共団体金融機構	12,221,826	44.0%
財務省等	9,476,644	34.1%
市中銀行	1,929,812	6.9%
共済等	1,820,195	6.5%
その他の金融機関	1,605,624	5.8%
栃木県	672,839	2.4%
ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険	74,566	0.3%
合計	27,801,506	100.0%



※その他の金融機関の内訳・・・「信用金庫、信用組合」

※地方債残高のうち、平成17年度から発行している合併特例債は全体の20.54%の5,710,826千円であり、この返済額の70%分3,997,578千円については、普通交付税の基準財政需要額に算入されます。